



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス

コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 林司

TEL 03-3816-4123

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,178	19.5	198	149.6	201	115.7	137	134.5
30年3月期第1四半期	985	△22.2	79	△56.3	93	△42.0	58	△31.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	32.98	—
30年3月期第1四半期	14.07	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,221	3,933	3,933	3,854	63.2	941.01
30年3月期	6,145	3,854	3,854	3,854	62.7	922.23

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 3,933百万円 30年3月期 3,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	13.1	230	42.2	230	27.7	155	22.0	37.08
通期	4,700	7.1	400	△12.4	400	△16.2	280	0.7	66.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,558,860 株	30年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	378,810 株	30年3月期	378,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,180,050 株	30年3月期1Q	4,180,050 株

(注)期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(31年3月期1Q 278,000株、30年3月期 278,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期1Q 278,000株、30年3月期 278,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

		頁
1	当四半期決算に関する定性的情報	1
	（1） 経営成績に関する説明	1
	（2） 財政状態に関する説明	1
	（3） 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期財務諸表及び主な注記	3
	（1） 四半期貸借対照表	3
	（2） 四半期損益計算書	4
	（3） 四半期財務諸表に関する注記事項	5
	（継続企業の前提に関する注記）	5
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
	（追加情報）	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の堅調な推移や円安回帰から輸出は持ち直しており、個人消費や設備投資についても堅調に推移致しました。一方、原油価格の上昇、米国の通商政策に起因した貿易摩擦や欧州の政局不安、中東情勢など地政学的リスクも内在しており、景気の先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

臨床検査薬業界におきましては、市場規模は横ばいから微増と推移しております。このような環境の下、当第 1 四半期累計期間における売上高につきましては、11 億 7 千 8 百万円（前年同期比 19.5%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、5 億 2 千 5 百万円（前年同期比 9.9%増）、免疫検査分野におきましては、輸血検査試薬他が堅調に推移し、6 億 2 千 3 百万円（前年同期比 30.2%増）となりました。また、その他の分野におきましては、2 千 9 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

この様な状況の中、営業利益につきましては、1 億 9 千 8 百万円（前年同期比 149.6%増）、経常利益につきましては、2 億 1 百万円（前年同期比 115.7%増）、四半期純利益につきましては、1 億 3 千 7 百万円（前年同期比 134.5%増）となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前第 1 四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		当第 1 四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	459,279	46.6	509,645	43.3
	免疫血清学的検査用試薬	218,896	22.2	309,626	26.3
	そ の 他	22,131	2.2	28,717	2.4
	計	700,308	71.0	847,989	72.0
商 品	生化学的検査用試薬	18,986	1.9	15,818	1.3
	免疫血清学的検査用試薬	259,956	26.4	313,648	26.6
	そ の 他	6,568	0.7	873	0.1
	計	285,510	29.0	330,340	28.0
合 計	生化学的検査用試薬	478,266	48.5	525,464	44.6
	免疫血清学的検査用試薬	478,852	48.6	623,275	52.9
	そ の 他	28,699	2.9	29,590	2.5
	計	985,818	100.0	1,178,330	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期会計期間末における総資産の額は、62 億 2 千 1 百万円となり、前事業年度末と比べ 7 千 6 百万円の増加となりました。流動資産は 31 億 5 千 2 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 億 1 千 1 百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が 9 千 9 百万円、流動資産その他が 1 千 4 百万円減少したものの、現金及び預金が 1 億 4 千 1 百万円、受取手形及び売掛金が 2 千万円、仕掛品が 3 千 3 百万円、原材料及び貯蔵品が 1 千 8 百万円、それぞれ増加したことなどによります。固定資産は 30 億 6 千 8 百万円となり、前事業年度末と比べ 3 千 5 百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産が 3 千 6 百万円減少したことによるものです。

当第 1 四半期会計期間末における負債の額は、22 億 8 千 7 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が 3 千 9 百万円、長期借入金 1 億円などが増加したものの、未払法人税等が 7 千 2 百万円、賞与引当金が 5 千 1 百万円、短期借入金 1 千万円それぞれ減少したことによります。当第 1 四半期会計期間末における純資産の額は 39 億 3 千 3 百万円となり、前事業年度末と比べ 7 千 8 百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い 5 千 5 百万円を行ったものの、その一方で、四半期純利益 1 億 3 千 7 百万円を計上したことによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社におきましては、保険適用された総／遊離カルニチン測定と ADAMTS13 活性測定を医療現場に浸透させると共に、多項目キャリブレーター「マルチ9」を活用した腎機能・肝機能検査試薬を中心とする生化学検査試薬、並びに輸血検査関連製品（ゲルカラム用全自動及び半自動輸血検査機器並びに専用試薬）の積極的な拡販に注力してまいります。

第2四半期以降につきましては、平成30年5月9日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」でお知らせしました第2四半期累計期間及び通期業績の予想は、変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,467	1,338,095
受取手形及び売掛金	1,216,672	1,237,385
有価証券	99,998	—
商品及び製品	254,913	267,261
仕掛品	50,686	83,690
原材料及び貯蔵品	187,025	205,362
その他	35,800	21,073
流動資産合計	3,041,563	3,152,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	632,000	625,317
土地	1,797,439	1,797,439
その他（純額）	191,950	187,844
有形固定資産合計	2,621,389	2,610,601
無形固定資産	148,545	160,505
投資その他の資産	333,676	297,301
固定資産合計	3,103,611	3,068,409
資産合計	6,145,174	6,221,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,594	579,827
短期借入金	700,000	690,000
未払法人税等	107,969	35,856
賞与引当金	115,549	64,100
その他	460,693	450,983
流動負債合計	1,924,806	1,820,767
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
株式給付引当金	1,752	1,752
役員株式給付引当金	5,637	11,745
その他	58,019	53,551
固定負債合計	365,408	467,048
負債合計	2,290,214	2,287,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	2,267,783	2,349,914
自己株式	△223,303	△223,303
株主資本合計	3,804,627	3,886,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,332	46,703
評価・換算差額等合計	50,332	46,703
純資産合計	3,854,959	3,933,461
負債純資産合計	6,145,174	6,221,277

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	985,818	1,178,330
売上原価	524,556	580,859
売上総利益	461,262	597,470
販売費及び一般管理費	381,797	399,163
営業利益	79,464	198,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,243	3,147
為替差益	13,108	1,940
その他	330	489
営業外収益合計	16,683	5,577
営業外費用		
支払利息	2,492	2,201
手形売却損	146	154
その他	189	215
営業外費用合計	2,828	2,571
経常利益	93,320	201,312
特別利益		
固定資産売却益	—	94
特別利益合計	—	94
特別損失		
固定資産除却損	—	1,217
特別損失合計	—	1,217
税引前四半期純利益	93,320	200,189
法人税、住民税及び事業税	5,524	29,733
法人税等調整額	29,000	32,600
法人税等合計	34,524	62,333
四半期純利益	58,795	137,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。